

## 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公共施設等総合管理計画の見直し関係)

### ○登録者情報

吉川 清志 (よしかわ きよし)

所在地 千葉県

組織名・所属 役職 千葉県酒々井町企画財政課主幹  
(公共施設マネジメント総括官)  
元習志野市財政部資産管理室長



### 略歴

昭和 55 年 4 月 習志野市役所採用  
平成 18 年 4 月 財政課長  
平成 20 年 4 月 経営改革推進室長  
平成 24 年 4 月 資産管理室長  
平成 31 年 4 月 早稲田大学パブリックサービス研究所 招聘研究員  
令和 4 年 4 月 酒々井町企画財政課主幹 (公共施設マネジメント総括官)

### ○主な取組内容・実績

平成 17 年度 行政改革大綱の作成に際して、公共施設の老朽化に関する実態把握と改善案の検討を大綱の実施計画に位置付ける。

平成 20 年度 経営改革推進室長として、平成 21 年 3 月に老朽化の実態を明らかにする「公共施設マネジメント白書」を作成するとともに、地方公会計の推進に取り組み、公共施設マネジメントと地方公会計の連携に着手する。

平成 22 年度 老朽化の実態を踏まえた具体的な対策を検討するために、有識者会議 (委員長: 根本祐二東洋大学教授) を設置し「公共施設再生計画策定に対する提言書」を取りまとめる。

- 平成 22 年度 自治総合センターの「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会」の委員として、「公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推計する方法に関する調査研究報告書」の作成に携わる。
- 平成 23 年度 東日本大震災で被災した市庁舎建替えに向け、新庁舎建設本部長として市民、議会への説明とともに、事業推進に向け庁内の取りまとめにあたる。
- 平成 24 年度 公共施設マネジメンツの推進役として設置された「資産管理室」の室長として「公共施設再生計画基本方針」を取りまとめるとともに、市民説明、議会対応を実施した。
- 平成 25 年度 公共建築物に関する個別施設計画として、議会説明及び市民との合意形成を図りつつ、「公共施設再生計画（H26.3）」を策定した。
- 平成 25 年度 地域総合整備財団の公共施設マネジメンツ調査研究会委員に就任（平成 30 年度まで）するとともに、公民連携アドバイザーとして、地方公共団体の活動支援を開始する。
- 平成 25 年度 国土交通省の PRE/FM アドバイザーとして国土交通大学にて講師を務める。
- 平成 26 年度以降 「公共施設再生計画」における個別事業の実施に向け、庁内調整、市民説明、議会対応などに取り組む。（主な事業としては、新庁舎建設及び大久保地区公共施設再生事業、谷津小学校建替えなど）
- 平成 27 年度 資産管理室長として「習志野市公共施設等総合管理計画（H28.3）」を策定
- 令和元年度 「第 2 次公共建築物再生計画」を策定。
- 令和 2 年度 「習志野市公共施設等総合管理計画（H28.3）」の改訂を実施。
- 令和 4 年度 酒々井町に公共施設マネジメンツ総括官（企画財政課主幹）として着任。

#### 【委員等】

- 地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会委員（自治総合センター：平成 25 年度）
- 公共施設マネジメンツ調査研究会委員（地域総合整備財団：平成 25 年度～平成 30 年度）
- PRE/FM アドバイザー（国土交通省：平成 25 年度～平成 30 年度）
- PPP サポーター（国土交通省：平成 29 年度～平成 31 年度）
- 文教施設づくりに関する調査研究会委員（文教施設協会：平成 25 年度～平成 30 年度）
- 早稲田大学パブリックサービス研究所招聘研究員（令和元年度～）
- 東洋大学 PPP 研究センターリサーチパートナー

#### 【派遣等】

- 公民連携アドバイザー（地域総合整備財団）として、長野市、加古川市、立川市、都城市、大阪府、大分県など多数
- PPP サポーター（国土交通省）として、北海道地区（帯広市）、東北地区（山形県）
- その他、直接依頼等にて公共施設マネジメンツに関する研修会講師等を実施

#### ○その他

- 公民連携白書 2018-2019、季刊 文教施設 65 号、月刊 公営企業 2020.12

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業  
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 吉川 清志

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	<input type="checkbox"/>	1 水道事業	<input type="checkbox"/>	11 船舶事業
	<input type="checkbox"/>	2 簡易水道事業	<input type="checkbox"/>	12 港湾整備事業
	<input type="checkbox"/>	3 工業用水道事業	<input type="checkbox"/>	13 市場事業
	<input type="checkbox"/>	4 軌道事業	<input type="checkbox"/>	14 と畜場事業
	<input type="checkbox"/>	5 自動車運送事業	<input type="checkbox"/>	15 観光施設事業
	<input type="checkbox"/>	6 鉄道事業	<input type="checkbox"/>	16 宅地造成事業
	<input type="checkbox"/>	7 電気事業	<input type="checkbox"/>	17 駐車場整備事業
	<input type="checkbox"/>	8 ガス事業	<input type="checkbox"/>	18 介護サービス事業
	<input type="checkbox"/>	9 病院事業	<input type="checkbox"/>	19 その他事業( )
<input type="checkbox"/>	10 下水道事業	<input type="checkbox"/>	20 第三セクター	

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
	事業共通	<input type="checkbox"/>	1 地方公営企業法の適用	<input type="checkbox"/>	7 料金改定
		<input type="checkbox"/>	2 経営戦略の策定・改定	<input type="checkbox"/>	8 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		<input type="checkbox"/>	3 公立病院経営強化プラン策定及び経営強化の取組	<input type="checkbox"/>	9 施設の統合・廃止
		<input type="checkbox"/>	4 上下水道の広域化	<input type="checkbox"/>	10 経営診断・コスト分析
		<input type="checkbox"/>	5 第三セクターの経営健全化	<input type="checkbox"/>	11 維持管理コストの効率化
		<input type="checkbox"/>	6 事業廃止、民営化・民間譲渡	<input type="checkbox"/>	12 その他( )
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
		<input type="checkbox"/>	1 水道料金関係(滞納整理等)	<input type="checkbox"/>	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		<input type="checkbox"/>	2 アセットマネジメント	<input type="checkbox"/>	2 医師等の確保・働き方改革
		<input type="checkbox"/>	3 施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	<input type="checkbox"/>	3 経営形態の見直し
		<input type="checkbox"/>	4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	<input type="checkbox"/>	4 経費削減等の病院経営の効率化
軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		<input type="checkbox"/>	5 診療報酬の最適化		
<input type="checkbox"/>		1 運転手・技術職員の確保対策	<input type="checkbox"/>	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定	
<input type="checkbox"/>		2 運転手の労務管理	<input type="checkbox"/>	7 病院建設費のコスト削減	
<input type="checkbox"/>		3 車両(船舶)整備の低コスト化	<input type="checkbox"/>	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業			
<input type="checkbox"/>	1 技術職員の確保対策	<input type="checkbox"/>	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化		
<input type="checkbox"/>	2 原材料調達のコスト低減	<input type="checkbox"/>	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		

【地方公会計の整備関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	<input type="checkbox"/>	1 固定資産台帳の整備・早期更新	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	2 財務書類の整備・早期作成	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	<input type="checkbox"/>	
	<input checked="" type="checkbox"/>	4 公共施設マネジメントへの活用	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	6 その他( )	<input type="checkbox"/>		

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	<input checked="" type="checkbox"/>	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	<input type="checkbox"/>	
	<input checked="" type="checkbox"/>	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	<input type="checkbox"/>	
	<input checked="" type="checkbox"/>	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	<input type="checkbox"/>	
	<input checked="" type="checkbox"/>	4 総合管理計画の予算編成等への活用	<input type="checkbox"/>	
<input checked="" type="checkbox"/>	5 その他(PPP/PFI手法の活用 )	<input type="checkbox"/>		